グローバル危機の時代における「人間の安全保障」をめざして

――ジェンダー・多文化共生・都市ネットワークの観点から――

羽後静子

一　はじめに

きょうのテーマは「グローバル危機の時代の『人間の安全保障』」ということで、主な話は、私がいま専門に勉強している国際政治の中でも批判的国際政治学的なものの見方というか、認識に関する問題になると思います。認識の問題というのは、つまりグローバリゼーションのいまの時代をどう認識するかということで、そこがいま国際関係論の中では非常に大問題であると思っています。

批判的国際政治経済学とは何かということですが、私がヨーク大学に行こうと思いましたのは、ヨーク大学にロバート・コックスという先生がおられたからです。ロバート・コックスは批判的国際政治学の提唱者です。武者小路先生が国連大学の副学長をしておられた八〇年代から九〇年代にかけて、ロバート・コックスはプロジェクトで日本にも何度か来られています。当事、国連大学が「国際秩序と平和」というプロジェクトをやっておられて、そのとき私は大学院生でいろいろアシスタントをさせていただいて、ロバート・コックスという人を知りました。ロバート・コックスがやっていることは私がやりたいと思っていることに非常に近いということもあって、明治学院大学大学院国際学部で博士課程を終わりましたが、もう一度ロバート・コックスのところで学びたいと思い、ヨーク大学に行きました。しかし、私がヨーク大学の博士課程に入り直したときには、残念ながらロバート・コックスはもう退職していました。資料の裏のページに出ていますが、このプロジェクトのメンバーでこの夏に中部大学に来ますが、ロバート・コックスの弟子のスティーヴン・ギルという人が私の直接のスーパーバイザーでもあり、いま批判理論を背負っている第一人者です。スティーヴン・ギルの本は日本でも翻訳されていて、『地球政治の再構築』という日本語名で朝日新聞から出ています。

二　国際政治学における「覇権」と「ヘゲモニー」

国際政治は基本的に国家を単位とした学問ということで、国家と

国家の外交問題とか国際関係、あるいは特に政治、安全保障といったものが主流という流れの中で、七〇年代にロバート・コックスはそれに対して挑戦をしたわけです。それはいまの時代になって既に証明されたわけですが、ロバート・コックスやスーザン・ストレンジなどが七〇年代からアメリカの政治学会の中で、グローバル化は国家を単位としてだけでは読み解けないということを言っていたわけです。国家を中心にしない国際政治のあり方を理論化しなければならないと言った最初の世代です。国際政治学では、七〇年代にアメリカの覇権衰退論が非常にはやっていました。そのころに、批判理論はアメリカの国力が衰えたのではない、それはアメリカが国際化していくプロセスなんだということを言いました。それが、今日のグローバリゼーションをどう説明するかということで非常に議論になるところで、私たちの言葉で言うヘゲモニー論（覇権論）の問題になります。

私も覇権論を専門に勉強しているということになるですが、覇権というものをどのように定義するかということは非常に大きな問題になっています。国際政治の中でいわゆる現実主義と言われる主流の人たちの覇権論、要するに物質的な力、いわゆる軍事力、経済力、生産力で覇権というものを考えるのに対して、批判理論はグラムシを引用しています。グラムシの覇権論を国際政治の領域に持ってきたのが、彼の貢献というか、新しい考え方です。

グラムシの覇権論は現実主義の覇権論とどう違うかということですが、「同意による覇権論」と言われています。非常に大ざっぱな言い方をすると、漢字で「覇権論」と書いたときには、現実主義者が言っている覇権論、つまり軍事力や経済力を中心とした覇権論の議論をしているだろうと。しかし、カタカナで「ヘゲモニー」と書いたときには、グラムシ的な意味でのヘゲモニーというように、日本の国際政治の研究者の間では区別しています。ですから、私がヘゲモニーと言ったときにはグラムシの使っているヘゲモニーであって、いわゆる主流派の覇権論とは違う。もう一つの「覇権論（ヘゲモニー論）」をロバート・コックスが七〇年代に打ち立てました。

それが二〇年、三〇年とたって、いまアメリカやカナダの学生たちから多くの支持を得ています。国際政治学を勉強する学生たちの中で非常に読まれているのがグラムシのヘゲモニー論です。国際関係論の中で、七〇年代に彼が言ったことが非常に支持を得ていて、たくさんの若手の学者たちがいまグラムシ的なヘゲモニー論を出発点にして国際関係を読み取っています。そうすると、従来の現実主義的な覇権論とは違う世界観が理論化されていくことになります。私たちのような、グラムシを使った新しい国際関係を研究するスクールを新しいグラムシ学派ということで、英語ではネオ・グラムシアンといい、これは国際政治学における批判理論です。

三　国際政治学における「批判理論」

批判理論というのは、社会理論の中でもっと大きな意味で言われますが、私たちが言っている批判理論は、国際政治学、あるいは国

際経済学における批判理論グループといって、クリティカル・セオリーで、特に覇権論、あるいは世界秩序をどう理論化するかという中に位置づけられます。

なぜこれを最初に申し上げたかと言うと、今のグローバリゼーションを定義する、あるいはこれがもたらしている影響や構造を議論するときに、国際政治経済学では出発点というのは非常に大事なんです。出発点はやはり七〇年代にあると。グローバリゼーションについてはいろいろな分野で議論されているので、もっと昔からあったという議論ももちろんありますが、特に国際政治の中では、冷戦の後（九〇年代）からグローバル化が加速されたのか、あるいはアメリカのヘゲモニーが後退した七〇年代からグローバル化が始まったのかということは一つの争点になっています。

現実主義的に見れば、ニクソンショックの後からの世界秩序の再編成とか、八〇年代の世界的な経済危機などの出発点は七〇年代最初にあって、アメリカのヘゲモニーは衰退したが、九〇年代になって冷戦が崩壊したから、またアメリカはいまグローバル化して出てきているという議論と、これが批判議論のほうの主張ですが、七〇年代アメリカは衰退したのではなくて、国際化してきたのだと。要するに、アメリカが七〇年代に戦略を変えた結果としてグローバル化がいま起きている。それは非常に乱暴な言い方ですが、議論が分かれるところだと批判理論のほうは思っています。

批判理論からするとどのようなことかと言うと、つまり日米欧が一つの流れをつくってきている。八〇年代初頭のサッチャー、レーガン、中曽根の新自由主義政策以前の七〇年代に、既にアメリカはグローバル戦略を始めていたのだと。それは生産から金融へという流れにつながりますが、七〇年代にアメリカが考えていたことは、日本とヨーロッパをいかに国際化するかということです。これがスティーヴン・ギルの PhD 論文ですが、七〇年代最初にアメリカの覇権が衰退したという覇権衰退論に対して、そうではなくて、アメリカの国内の社会勢力による変動が、金融を中心とした戦略によって日本とヨーロッパを巻き込んで、今日のグローバル化をあるいは七〇年代からその意志があったのだと主張しています。

そうすると、見え方がどのように違うのかということですが、バブルやその後の九〇年代の不況に陥った日本の一〇年、「失われた一〇年（ロスト・ディケード）」と言われますが、この一〇年間の説明が違ってきます。日本だけで経済が良かったからとか、あるいは日本の経済が停滞したからということではなくて、七〇年代からのアメリカの戦略の中で日本はこのような状況になってきていると。あくまでアメリカの戦略の中で日本の経済を見るというのが批判理論的な見方になるわけです。

九一年の秋以降のバブル崩壊がアメリカに仕組まれたことであったとか、アメリカの戦略の中で八五年のプラザ合意があって、日本の円が高くなっていった。それによって八〇年代アメリカは国内の立て直しをして、九〇年代最初に日本のバブルを崩壊させるというか、崩壊する中で、アメリカはまた盛り上げていき、それから今日のグローバル化と言われるグローバリゼーションの加速が始まって

いくという、強化される最後の段階であると見ています。冷戦が終わったから、あるいは向こうがこけて、西側あるいはアメリカがひとり勝ちをする形でグローバル化が始まったのではなくて、七〇年代からの日米欧の協調が九〇年代のグローバル化を加速させていった。現実主義的な覇権論で読むような、アメリカが七〇年代に一度力を落として九〇年代の冷戦が終わった後で盛り返すという見方ではなくて、グラムシ的な覇権論――グラムシ的なヘゲモニーというのは力による覇権論とは違う、「同意によるヘゲモニー」と言っているわけです。ロバート・コックスは、少なくとも国際政治における覇権は軍事力や生産力、経済力だけではなく、文化、教育、同意、イデオロギーによる覇権があるのだ。それがヘゲモニー（覇権）なのだと。ということで、七〇年代にアメリカが日米欧委員会を仕組んでいく。そのような形でアメリカのヘゲモニーに日本とヨーロッパの市民社会を取り込んでいく日米欧委員会は、イデオロギー的に非常に大きな役割を果たしたと言っています。

四　「国家」と「市民社会」

つまり、国際政治というのは国家だけで動くのではなくて、市民社会の中にヘゲモニーを強化する仕組みがある。これがグラムシの言う「拡大された国家」です。拡大国家という概念を国際関係に援用しているわけです。グラムシは「市民社会を発見した人」と後に言われているように、市民社会を非常に深く研究した思想家の一人です。グラムシは、市民社会の中にある覇権を強化する仕組みに注目しました。それはヘーゲル的な「国家と市民社会」といったような二分法ではなくて、拡大された国家、つまり市民社会の中に国家の装置がある。これはアルチュセールも言っていることですが、例えば教会、学校といったものを一つの国家の機関と見て、そういったものが一つの国家のイデオロギーをつくっている、覇権のイデオロギーをつくっていくということを国際政治学の理論に援用したわけです。

例えば、ワールドバンクが国際的にパワーがあるとか、国際組織や国際機関がグローバル化の中で非常に影響を及ぼしているとよく言われますが、これを批判的立場から理論化したのがロバート・コックスです。もう七〇年代からロバート・コックスは、国家だけではなくて、国際組織や国際機関がヘゲモニーをつくるのだと。今日われわれがよく議論しているワールドバンクの影響力とかといったものは、理論的に言えばこのヘゲモニーの問題です。ワールドバンクはもともと経済システムであって政治システムではありません。本来、国際社会の中で政治の決めごとをするのは国連です。国連が国家の意思を集約するシステムになっているわけです。われわれはいまでこそ、ワールドバンク、ＩＭＦ、ＷＴＯの覇権的政治的影響力を議論しますが、批判理論は七〇年代から、国際社会におけるヘゲモニーは国家だけではないのだということを理論化しようとしてきたわけです。

なぜならば、国家というものは市民社会と非常に連動しているの

だと。グラムシの理論を国際社会に援用したのが批判理論と言われているグループのロバート・コックスですが、国際政治学の中で国際政治経済学と言っているのもまた二つ流れがあります。その流れを整理するために、批判理論のほうは国際政治経済学と言ったり、グローバル・ポリティカル・エコノミーと言ったりしています。

いままでお話ししたことを整理すると、いまのグローバリゼーションは新自由主義グローバリゼーションと言われていますが、経済的な側面ではなく、われわれ国際政治学の政治的な側面から今日のグローバリゼーションというものを議論するならば、これは一つの意図的なプロジェクトである。八〇年代のいわゆるサッチャー、レーガン、中曽根の新自由主義政策の前からアメリカが仕組んできた意図的な、いかにアメリカ的なヘゲモニーを世界的に広げるかといったような単なる経済的な流れだけではない、政治的なイデオロギー的なプロジェクトであると言っています。

五　「ヘゲモニー」と「イデオロギー」

イデオロギーというものがグラムシの言う非常に大事な部分です。ロバート・コックスは、ヘゲモニーは決して経済、軍事力だけではなくて、イデオロギーが非常に大事で、イデオロギーが主流になったときにヘゲモニーは安定するのだと言っています。例えば、アメリカがイデオロギーの次元でいかに世界的に納得させるかというときに使った戦略がＩＭＦであったり、ブレトンウッズ体制の構築です。ＩＭＦはもともと経済援助政策だったわけですが、冷戦が始まるとすぐに西側の軍事援助戦略に色彩を変えていきます。そういったイデオロギーによる覇権の安定をアメリカは七〇年代以降考えてきているのだと。その中で、日本やドイツを中心としたヨーロッパは取り込まれていて、日米欧の時代が七〇年代、八〇年代にあって、これが九〇年代以降のグローバル化の基盤にある。日米欧という国家だけではなくて、このときに既に国際機関のイデオロギー性――イデオロギー性とはどういうことかということで、一つまた批判理論が出しているPhD論文があります。ＩＬＯを研究しているサンドラ・ウィットワースという女性研究者が出したPhDです。

つまり、ＩＬＯはもともと国際的労働運動を出発点にしているにもかかわらず、労働運動が盛んになると革命が起こるかもしれないということで、西側のシステムの中に労働運動を取り込もうと結実していった組織がＩＬＯであると。だから、ＩＬＯが持つイデオロギー性は極めて資本主義戦略というか、西側戦略の中にあるんだと。国連が財政的な基盤を持つとかといった西側の中に位置づけられることで、極めてヘゲモニー的に見ると、ＩＬＯの性格はいまの西側の資本主義戦略を支えてきたといったような論文があります。もちろん、これは、歴史的文脈での議論で、現在のＩＬＯとはギャップがあります。

そういったことで、国際機関の持つイデオロギーが今日のグローバル化を推進してきた。グローバル化ができたからいまあるのではなくて、ＩＭＦ、世銀、ＩＬＯといった西側がつくってきた国際組

織、国際機関が今日のグローバル化を支えてきたという見方が、グラムシの言う、国家ではない、拡大された国家の理論を国際的に援用した理論になっているわけです。これが、批判理論のグループの一人として、私が今日のグローバル化を説明する出発点になります。

六　グローバル化による「階層化」と「インフォーマルセクター」

今日のグローバリゼーションは非常に不安定な構造を持っているのだとコックスは主張しています。今日のグローバル化は、国家が単に国際化していったのではない。国際化とグローバル化は違う。批判理論的に説明するならば、アメリカが中心になって七〇年代に日本とヨーロッパを中心にした国家の国際化が行われていった結果、八〇年代を経て起きたグローバルな再編がグローバル化です。

ロバート・コックスは、単なる国家の国際化ではない形のグローバリゼーションの構造は三つの層に分かれるのだと言っています。これはネグリの『帝国』が言う、マルチチュードが一番下にある帝国のあり方の形に似ていますが、ロバート・コックスはマルチチュードという言い方はしないで、生産と労働者の視点からグローバル世界システムを分類しています。ロバート・コックスが言う三層とは、一番上にグローバル化を推進する支配層、これに今日のG7、G8、あるいは世銀、IMF、WTOといった国際組織・機関が入ります。国家はすべて上に上がるわけではなく、アメリカや日本などG7、G8の国々の下にいるミドルパワーの国々は真ん中の層にいる。大きな多国籍企業は支配層に入るわけですが、組織化された労働者あるいは企業は真ん中の層にいる。巨大な底辺は未組織な労働者、ここに移住労働者とか破綻した国家も入るわけです。この層が、きょう私が本題に入りたいと思っているインフォーマルセクター、あるいはグレーゾーンと言っている人もいるし、プライヴァタイゼーションのインフォーマル化というか、非常に見えにくいところです。

主流の国際政治で説明すると、このインフォーマルな部分は説明できない。しかし、批判理論的な見方でいくと、今日のグローバリゼーションは大きく三つの層に分かれていて、支配層にはG7、G8の国々や国際組織、巨大なパワーを持っている多国籍企業たちがいるのですが、一番底辺が非常に巨大化しつつある。これをどう理論化するか、システムの中に取り入れるか、あるいは次の国際秩序にどのような影響を与えるかというのが批判理論の一番の関心事です。ここにいまのテロリストたちも入るわけです。テロリストやテロ集団の国際政治学における役割とは何かということになるわけです。

そこで、現在のグローバル化がグローバル危機という認識が大事になってきます。今の反グローバル化運動では、八〇年代初め、新自由主義政策以外オルタナティヴはないんだと言ったサッチャーに対抗して、「オルタナティヴ・イズ・ポッシブル（もう一つの世界は可能だ）」というのが一つのキャッチコピーです。私も今年一月末にブラジルのポルトアレグレで開催された第五回世界社会フォーラム

に行ってきましたが、反グローバル化運動は、「もう一つの世界は可能だ」と言ったものの、それは何かということを一生懸命模索しているわけです。

いま新自由主義を進めている国々は、八〇年代以降このオルタナティヴはないと主張してきました。新自由主義化していくという一つの政治プロジェクトの中で、歴史の必然だから、これは危機ではないと。日本でもそうですが、リベラリストも含めた現実主義者たちは、これがいいのだと一生懸命推進しています。多少の痛みはあるけれども、このグローバル化しかない。このグローバル化によって、人々は選択の自由とか、私たちの生活はよくなると主張しています。

そういった楽観主義に対して、批判理論の人たちはこのグローバル化は危機であると。なぜ危機かと言うと、グローバル化の構造は非常に不安定、不安全である。なぜならば、三つの層のうち底辺の層がいま巨大化しつつある。この動きが次の国際秩序に非常に影響を与えるであろうという見方です。

例えば、私も含めた一人ひとりにとってなぜ危機かと言うと、一つには、反グローバル化の運動の人たちが言っているような、いまのグローバル化は多国籍企業中心であって、リストラとか大量の失業、あるいは女性たちの首切りといった、いわゆる合理化、民営化によって人々の生活が非常に不安全であるという上からの危機と、もう一つは批判理論が言っている下からの危機です。私もこれを専門にやっているわけですが、下からの危機とは何か。この下からの不安全というものには二つあります。

これはポランニーが言っているダブル・ムーヴメントみたいな流れになりますが、新自由主義グローバリゼーションに対抗しようとする流れの一つはインフォーマルな経済活動、政治活動、もう一つは人々のマルチチュードも含めた群衆の抵抗です。それは世界社会フォーラムに典型的に見られるような新しい社会運動、それから私も参加しているフェミニスト運動です。

私たちのやっている運動の一つの提案は何かと言うと、オルタナティヴなもう一つの経済活動、これがきょうの結論の「都市のネットワーク」につながるわけですが、連帯経済、あるいは地域通貨といったような運動が一つの具体的なオルタナティヴな運動です。

七　「テロとの戦争」とは何か

もう一つの下からの危機というものは非常に怖い。いま出てきているテロ活動です。私たち国際政治をやっている者がテロというものを一番よく使っていたのは九〇年代です。九・一一のテロが起きる前の九〇年代に、国際政治の一番大きなテーマの一つがテロでした。ですから、加速された、あるいは強化されたということはあっても、九・一一によってテロが始まって脅威になったのではない。私は一九九九年から二〇〇四年までヨーク大学にいましたが、そのころの国際安全保障研究センターで一番大きなテーマがテロでした。

九〇年代の特にカナダ、アメリカを中心とした安全保障での一番の議論は、冷戦後に敵になるのはどこか、どこに敵はいるのかということです。第二次クリントン政権の年頭演説の「冷戦は終わったけれども、世界にはまだ敵がいるから、ＣＩＡの役割は大きいのだ」というような話の中で、テロはもちろん九〇年代から出てきていますが、「国際組織犯罪」という言葉が出てきます。国際犯罪組織、あるいは国際組織犯罪という言葉は、ヘゲモニー的に言うと、極めて覇権論に深い関係がある言葉です。前半に、フォーマルな国際組織がヘゲモニーに非常に大きな影響を与えると申しましたが、裏あるいは下から見た場合、インフォーマルな国際犯罪組織がもう一つのヘゲモニーを握ろうとしていることに対して、アメリカやカナダ、あるいは国際政治学会でも非常に注目していました。

二〇〇〇年に国際組織犯罪に対応するための国際組織犯罪防止条約ができました。この条約が定義する国際組織犯罪とは誰かということですが、これはたかだか三人の人がいればもう国際犯罪組織なんです。これを批判理論的に見ると、構築された概念、いわゆるイデオロギー的に操作された概念、あるいは九〇年代になって初めて出てきた概念と言うことができると思います。これは私たちが一般に使う国際組織犯罪、あるいは国際犯罪組織ではありません。国際政治における定義としては、冷戦後、旧ソ連にかわる言葉として出てきた言葉の一つが国際犯罪組織です。

アメリカは、冷戦は終わったけれどもまだ世界には敵がいるのだと。共産主義にかわる敵は何か。これは国際犯罪組織であるとクリントン政権は言っています。「世界中には六つの大きな国際犯罪組織がある。だから、アメリカの軍事予算は減らせないんだ。ＣＩＡにはまだ役割があるのだ」と言って、私はそれを読んで仰天しました。その六つの中の一つがなんと日本のやくざなのです。私はそのときに、これは日本政府が取り組むべき問題で、アメリカが心配する問題じゃないだろう、これにアメリカの軍事予算を使う必要はないだろうと思いましたが、冷戦が終わってアメリカが戦うべき敵は、一つにはイタリアのマフィア、それから、中国のトライアードと言われる三合会、日本のやくざそしてロシアのマフィアなどであると言われているんです。

冷戦が終わって、マフィア研究者が非常に増えました。私もヨーク大学で発表を聞きました。冷戦が終わってロシアの新興勢力が民営化とマフィア化していったという研究もありますが、冷戦が終わって、世界がグローバルな規模で民営化していくと。民営化で私たちは経済的に企業の話ばかりしていますが、安全保障の民営化はいま非常に大きなテーマになっています。二〇〇三年度のアメリカ政治学会で賞をもらった論文ですが、シンガーの書いた『戦争請負会社』では、プライヴァタイズド・ミリタリー・インダストリー（Privatized Military Industry）ということで安全保障が民営化していくと。旧ソ連の兵器や戦車はトヨタの車よりも安く出回っていて、これが中古車市場にたくさん流れていっている。トヨタの新車よりはよほど安いので、テロリストとか民営企業、この機会に安全保障会社を設立していく人々がこの中古車市場で兵器とか戦車を

買っていく。これでいま成長している安全保障の会社が紛争を請け負っているんだと。イラクにおいて、アメリカの兵士が死ぬと何人というように数が出ますが、請け負った会社の傭兵たちが死んでも数は出ません。アメリカの政府はたくさんのこういった民間企業の戦士たちを雇っているわけですが、その人たちが何人死んでも、アメリカの戦死者として数には上らないということで、アメリカ政府も非常に得をしているし、それによってこういった会社も得をしているという報告があります。

新自由主義によるグローバル化の中でものすごい勢いで軍事安全保障が民営化している。テロもこの企業に頼っているし、政府もこの企業に頼っているということで、グローバル化の中で何が起きているか、グローバル化とはどういうことかということを私たちは詳しく見ていかなければならないという例の一つです。

八　「グレーゾーン」と「人身売買」

グローバル化で何が起きているかということで、私の問題関心は「インフォーマル化」が起きているということです。インフォーマル化あるいは民営化、グレーゾーンが起きている。私たちは、インフォーマルとフォーマルにはっきり分けられないところを「グレーゾーン」と呼んでいます。インフォーマル化とフォーマル化が、政治のレベルでも経済のレベルでも、あるいは市民と市民でない人たち、つまりマルチチュードというのは市民でない人々ですから、私たちは市民で税金を払っていますが、市民でない人々が日本の中にもたくさん存在しているわけです。中部大学はその移住労働者の人たちのことを研究しているわけですが、市民でない人々がたくさんいる。その人々の動きの中には、移住労働者として経済活動をやる、テロリストとして政治活動をやる、あるいは反グローバル化で社会運動に参加しているとかいろいろあるわけです。あるいは、日本人男性と結婚して日本人としてのステータスをもらっているフィリピン女性、私もいまその調査をやっていますが、そういう人たちがいっぱいいます。その人達の動きが次の国際秩序、あるいは日本の次の社会にどういう影響を及ぼすのかというのがヘゲモニー論、世界秩序論です。

特に東海地方には女性の移住労働者がたくさんいます。そういった外国人が次の日本社会をつくっていく大事な担い手であると肯定的に見るか、あるいはその人たちが日本社会を脅かしていると否定的に見るかで、多文化の共生のあり方は非常に意味が違ってきます。これは、これから国際政治学あるいは国際政治経済学の中で非常に大きな問題になっていく。

九〇年代の話を終わらせますと、九〇年代、共産主義はいないけれども国際組織犯罪あるいは犯罪組織が私たちの次の敵になるのだと、アメリカはクリントンの時代に宣言して、新しい軍事政策、軍事化あるいは軍事の警察化と私たちは呼んでいますが、軍事と警察行動というものが非常に訳がわからなくなってきている。石原都知事が九月一日の防災訓練のときに戦車を繰り出して防災訓練をやる

というのは非常にわかりやすい例です。軍事の警察化、あるいは警察の軍事化というようになって、日常的に軍事活動がひとつの警察行動、監視体制として行われていく。これは世界的な規模で進んでいます。

これの非常にわかりやすい一つの例が、監視カメラの反対運動をやっている人たちが主張していることは、街の中に監視カメラが増えると。あるいは、先々週ハワイで学会があって、私もハワイに入るときに初めて指紋の押捺とカメラで写真を撮られて非常に嫌な思いをしましたが、グローバルな監視体制の中に私たちは置かれるというシステムがいま着々と進んでいます。これもグラムシ的なヘゲモニー論から言えば非常にわかりやすいんです。市民社会の中にグローバル監視体制を強化するイデオロギーが既にあるということで、国内レベル、社会レベル、地域レベルあるいはグローバルレベルでも、この監視体制は着々と進んでいて、市民に支持を得ているわけです。私たちの街を守るためにやはり怖い人たちがいたら通報しようというのはひとつのイデオロギー操作で、グラムシ的なヘゲモニー論からいくと、これは非常にわかりやすい。いまのグローバル化は経済的に国境を低くして、政治的には国境を高くしようという流れになっています。

九　「新しい立憲主義」

グローバル化によって、規制緩和が進み経済活動が盛んになり、人の流れも規制がなくなるのだと。私たちは、サービスやものが自由に行き来するのと同じように私たち自身も行きたいところに行けるし、人の流れも自由なのだと錯覚しています。これは明らかなイデオロギー操作です。グローバル化によって私たちの生活は楽になり、楽しくなって、いろいろな国の人たちとお話ができるというような、グローバル化というのは夢があるというような操作、ヘゲモニー的に言えば、ひとつのグローバル化を推進するヘゲモニー操作の中に私たちは置かれていて、明らかにイデオロギー操作をされていると見ています。

私の先生のスティーヴン・ギルは「ニューコンスティテューショナリズム（新しい立憲主義）」と学会で発表していますが、グローバル化は決してグローバルな意味で脱規制ではないのだと。ニューコンスティテューショナリズムというのは日本語にするとまた難しいんです。日本語で憲法体制と訳されていますが、国際政治学の高坂先生がコンスティテューションを「国の形」と訳していて、私はそのほうが合うと思いますが、法律レベルの話ではないんです。つまり、ニューコンスティテューショナリズムはひとつの世界の形ということを理論化しようとしているわけです。グローバル化はひとつの規制の中にいるのだと。私たちは規制緩和の時代にいるのではないのだ。一国主義では規制緩和の方向に向かっているように見えるけれども、グローバルな中では新しい規制主義の中に私たちは生きていくのだと。

これはつまりアメリカの考えるヘゲモニーの政策のシステムで

す。グローバルな監視体制というのはひとつの規制です。ひとつの世界の形、コンスティテューショナリズムの典型的な政策です。経済的には国境が低くなっているように見えるけれども、政治的にはものすごい縛りがかかってきていて、国レベルではいま外国人を排除しようという動きが非常に強い。

ついこの間、名古屋市もこの五年間で不法な外国人を半分にするというキャンペーンを出しました。国の流れもそうです。日本政府もいま入国管理を厳しくしています。とにかく用のない外国人を追い出そうと。バブルのころまでは外国人労働者は受け入れ体制の方向でしたが、九一年秋にバブルが崩壊して九三年、それを待っていたように入国の管理体制はものすごく厳しくなっていきます。九〇年代に入管法は三、四回改正してどんどん規制が厳しくなって、いまは外国人はとにかく追い出したい方向にある。

私はいま名古屋で調査をしていますが、フィリピンの女性たちが運営しているレストランがあります。フィリピンの女性たちはいわゆるエンターテイナーというビザで名古屋に来るわけですが、キャバレーとかあの辺りでお仕事をした後、そこに食事に来るんです。フィリピンのバーやレストランというのはその拠点になっているわけです。もちろん日本人も食事に行けますので、私は紹介されてそこに食事に行って、フィリピンの女性たちに「儲かってる?」「名古屋の生活ってどう?」「入管ってどう?」とかいろいろな話を聞くんですが、彼女たちは最近まったく現れません。いま彼女たちは怖くて名古屋を歩けないんです。

彼女たちの中にはまだビザの期限が切れていない人もいれば、切れている人もいるわけです。それはブラジルコミュニティーでも、ペルー、韓国、朝鮮でも同じで、仲良くしていても、仲間内であなたはもうビザが切れているとか、切れていないとかということは絶対に聞かないそうです。密告すれば不法外国人半分キャンペーンに協力することになって、いま名古屋も含めた担当者たちはものすごい追い出し作戦をしようと、誰がビザが切れているかということを血眼になって捜しているわけですから、仲間内でそういうことを密告しないことがもちろん原則ですが、そういうフィリピンのレストランには来ない。私も仲間とそこに食事に行ったら、フィリピンの女性オーナーが一〇個ぐらい一生懸命アルミのパックにお弁当を詰めているんです。本当だったら食べにくるそのエンターテイナーの女性たちが、歩いていると質問されたり連れて行ったりされるから怖くて街の中を歩けないというので、彼女たちの夕御飯を運んでいるんだと言っていました。そのように、私たちの住んでいる名古屋でも、グローバル化のインフォーマルな部分とフォーマルな部分、そしてグレーゾーンとあるのです。

一〇　人身売買被害者への二重暴力

今、人身売買問題は、フェミニストの人権運動のもっとも大事な問題です。しかし、国際政治学の中からは誰も関心を持たないというか、日本政府もアメリカ政府も、フィリピンの女性たちが人身売

買で連れて来られようが、自分で勝手に来ようが、それはあなたの勝手でしょうという話だったのです。ところが、これがいま国際政治の主流で、いまアメリカ政府はこれにものすごいお金を費やしています。

アメリカの本当の狙いは何かということですが、「アメリカの狙いは、テロとテロに関係する人たちを全部リストアップしたい。そのためにこの人身売買の会議を開いた」という報告を世界社会フォーラムでさせていただいたのですが、ブラジル人やヨーロッパの女性たちが、そうだ、そうだと言ってくれました。イタリアで見つかったテロリストがテレビのインタビューで、「おまえはどうしてヨーロッパの中をこんなにウロウロできて、テロの相談をあちこちでできたのか」という質問に対して、「僕が人身売買業者（ブローカー）だと名乗ると、どこの国でも安心されて、テロリストではなくてブローカーならば、国に入っていい、あるいは国を出ていいということで、ヨーロッパ全体を自由に行き来できた」と答えたそうです。

欧米では人身売買のブローカーが実はテロリストだったということは非常によく言われていて、これにアメリカもそうだと飛びついた。メキシコからアメリカに人身売買される女性たちはたくさんいるわけです。これは新しい話ではなくて、九〇年代、特に国際組織犯罪という人たちが一生懸命メキシコからアメリカに麻薬とか女性たちを運んでいたということはあるわけで、アメリカがこれをテロと結びつけて、人身売買をなくせばテロリストたちが捕まると思ったらしく、いまアメリカはものすごいお金をかけて、人身売買被害者は救済されなければならないということで、いま日本の中でも手のひらを返したように、人身売買禁止法をつくろうという動きがあります。

ですから、これは決して人身売買の被害に遭った女性たちのためにではなくて、アメリカが日本も人身売買に関してはもっと厳しい政策をとりなさいと言って……。これも外国人を監視する政策の一貫として、人身売買被害者への救済を装ってというか、三①に書いた「人身売買被害者への二重暴力」というのはそういうことです。人身売買被害者は、人身売買の被害に遭ったという暴力あるいは被害と、入管違反、オーバーステイということで二重に被害者になる、暴力になるという構図があります。

そういうことで、東海地域の外国人はいま非常に怖い状況にあって、これはフィリピン女性だけには限りません。話を聞くと、イスラム系の人たちも怖くて名古屋をゆっくり歩けない、夜は歩かないということで、表での活動はしない、それこそインフォーマルな活動に入っている。それが全体としてインフォーマルな労働、人身取引、あるいはポルノ、武器、麻薬、臓器売買といった犯罪経済につながってきている。

それから、インフォーマルマネー。テロリストたちのマネーロンダリングというのは最近よく言われていますが、マネーロンダリングと仕送り（レミタンス）を合わせると、フォーマルなグローバル経済の数%に当たると言われるぐらい非常に成長している。例えば、フィリピンの女性たちは一生懸命本国に送金するわけです。フィリ

ピン経済の一割はこういったレミタンスで支えられていると言われているように、この女性たちの海外での役割は本国では経済的にも政治的にも非常に大きい。この間イラクでフィリピン人の移住労働者のトラック運転手が人質になったときに、フィリピンは軍を撤退しました。それは、労働者を世界に一〇〇万人とか送っているフィリピンの一つの大きな政策の要でもあるし、海外からの送金がフィリピンの政治経済に非常に大きな力を持っているということの現れです。この一人の外国人労働者を見殺しにすれば国内の圧力団体からの反発で、フィリピンの政権が危機に直面するかもしれない。移住労働者を外に送っている家族の政治的な圧力がいかに大きいかということの現れです。

インフォーマルなマネーの動きがこれからの世界秩序、ヘゲモニーに大きな影響を及ぼすであろうと。日本の四割近い外国人労働者がこの東海地域にいると言われているほど、東海地域は外国人が多い。名古屋に住んでいる私たちは、このグローバル化をどう認識するか。今後の世界秩序の行方を握っているのが外国人の問題で、これから私たちはこの外国人の人たちとどう暮らしていくか。日本だけではなくて、ヨーロッパでも、もちろんアメリカ、ブラジル、どこの国でも……、アメリカでは、約一〇〇〇万人いるといわれる「不法労働者」がアメリカの景気を支えているというような、非常にねじれた現象はどこにでもあるわけです。日本も東海地域における三Kは外国人労働者が支えているわけです。そういった人々とどうやって共存するのか、共生していくのかということが、この次の世代あるいはこの次の世界、あるいは日本の中をイメージする、あるいはシステムとしてつくるということに大事な役割があるだろうと。

一一　「人間の安全保障」がめざすもの

最後のまとめに入ります。資料としてお配りしましたが、中部大学人間の安全保障研究センターのプロジェクトでは「人間の安全保障」という観点から日本の中にいる外国人問題、外国人が感じている不安全を考えようとしています。既に御存じの方も多いと思いますが、「人間の安全保障」という言葉は一九九四年に国連から出てきました。これは決して新しい言葉ではありませんが、ＵＮＤＰの報告書の中に初めて出ています。これも非常にイデオロギー的な言葉で、「人間の安全保障」という言葉を使いたくないと言っている人たちがたくさんいて、ＮＧＯの中には「民衆の安全保障」と言ってる人たちもいます。これも「人間」と訳しているところに外務省のイデオロギー的な戦略があって、これはピープルのセキュリティーですから誰でも安全保障の中にいるわけですが、「人間の安全保障」と言った途端に、市民でなければその中に入れない、不法外国人あるいは資格外外国人、つまり市民でないけれどもここに住んでいる人たちはその外にいると私たちは思ってしまう。しかし、本当の意味のピープルセキュリティーという概念は、市民権があるとかないとか関係なしに、そこに住んでいる人たちがお互いに安全を守ろうと

いう概念です。

一九九四年、国連が提唱したこの「人間の安全保障」に対してカナダがすぐに採用しました。私がいたヨーク大学でも人間の安全保障の研究が非常に盛んに行われていますし、カナダ政府は、スエーデン政府などと人間の安全保障ネットワークというものをつくっています。これには人道介入、武器を持ったＰＫＯなどという問題があって、日本政府は別の人間の安全保障ネットワークをつくりたがっています。九四年に出たときの人間の安全保障には「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」という二つの柱があります。つまり、政治的な安全と経済的な安全ということで、カナダではどちらかというと政治的な安全という意味で、人道介入あるいは紛争予防の中でいかに小型武器を持って介入するかというところに政治的な焦点があります。

しかし、日本はそれに乗れないということで、二〇〇〇年に沖縄サミットをやったときに、新たに日本独自の人間の安全保障政策を提唱しました。このときに、緒方貞子先生とアマルティア・センケンブリッジ大学教授が共同議長になる人間の安全保障委員会を打ち立てました。二〇〇一年から二〇〇三年まで議論して、「人間の安全保障最終報告書」を出しました。朝日新聞から『安全保障の今日的課題　人間の安全保障委員会報告書』という日本語訳が出ています。日本政府は、カナダとは違う人間の安全保障、もっとＯＤＡとか援助の中で経済的な部分を担おうということで、これは日本政府が呼びかけて国連に人間の安全保障基金をつくってまず五〇億円ほど拠出しました。現在は既に三〇〇億円を超えていると思います。日本の文脈で言えば、亡くなった小渕総理が九七年、アジア危機の後、ベトナムで、日本はアジアの人々のために人間の安全保障を推進するということで、外交政策の一つになりました。しかし、これもまた非常に問題で、一方で国家安全保障を強化しながら他方人間の安全保障でＯＤＡ外交をするという、ダブルスタンダードです。むしろ私は非常に悪影響を及ぼしていると思いますが、人間の安全保障でＯＤＡを出しながら、こっちでは自衛隊を強化していくというような、ダブルスタンダードで人間の安全保障をやっています。このように人間の安全保障が政治的に使われている、ヘゲモニーに利用されているということで、そうではない人間の安全保障を研究者レベルから打ち立てようというのが中部大学のやろうとしていることです。これはまた後でお話をさせていただきたいと思いますが、七月九、一〇日に国際会議をやろうとしていますので、ぜひ皆さん方の御協力や御参加を呼びかけたいと思います。

社会関係、国家間関係ではなくて人間一人ひとりを大事にするもう一つの「人間の安全保障」とか、多文化の共生、男女関係のジェンダーの問題も含めて、あるいは国家を単位としない連帯経済とか、地域を単位とした「人間の安全保障」を、グローバルな世界に向かって主張して、国連や日本政府に向かってでも、人々の安全が人間の安全保障の一番大事なポイントではないかということを言っていこうということです。タイトルにある「めざして」というのは、「人間の安全保障」は決して研究対象だけではなくて、研究者も含めたひ

とつの運動として、「下からの」「人間の安全保障」を実現していくのがわれわれの役目ではないかということで、ご報告を終わらせていただきたいと思います。

長くなりましたが、御清聴ありがとうございました。